

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

5 公明党

2 組織・機関紙・財政

党員数

公明党が自治省に提出した八二年度分の収支報告書によれば、八二年の同党の「党費・会費」の納入人員は一六万六九九七人である。これは八〇年、八一年分の納入人員とまったく同一である。七七年の納入人員一四万二〇二二人であったものが、七八年に一六万六九七八人といっきよに二万五〇〇〇人近い増加を示して以来、五年間公明党の党員数は一六万六〇〇〇人前後で、ほとんど変動していない。党費納入人員の変動幅の小ささとりわけ最近三年間のように一人の増減もないということは、通常の党であれば考えられないことである。しかし、公明党の場合、党員数をはるかに上回る創価学会会員によつて支えられており、党員数は党の組織力を反映しない人為的なものであることを意味しているといえよう。

議員数

八三年四月の統一地方選で、公明党は、県議一八五人(推薦三をふくむ、前回比プラス一七)、政令市議一二二人(プラス五)、一般市議一一四九人(プラス二八)、区議一八七人(推薦一人をふくむ、プラス八)、町村議六四六人(推薦三三人をふくむ、プラス七)を当選させた。この結果地方議員数は、都道府県議二一八人、一〇大市議一三一人、一般市議一八九七人、町村議一二三七人となった(『公明新聞』八三年四月一五、一六、二七、二八日付)。

機関紙

中央機関紙『公明新聞』は、本紙(日刊)、日曜版とも八ページ建てで、発行部数は八二年四月二日付『公明新聞』によれば、本紙八〇万部、日曜版一四〇万部である。八三年一〇月を「機関誌拡大月間」として全党的にとりくんだが、その成果は公表されていない。現部数は先の八〇万部、一四〇万部から大きく変化してはいないものと推測される。一二月党大会の質疑では、紙面改善の問題にふれて、本紙発行が一〇〇万部を突破しないかぎり、ラジオ・テレビ番組欄の導入は難しい(『公明新聞』五日)と応答があり、一〇〇万部までまだかなりの距離があることを伝えている。

●定期刊行物

公明党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙「公明新聞」(日刊、八ページ)一部五〇円、一ヵ月一二〇〇 円
- (2)同日曜版(週刊、八ページ)一部五〇円、月二〇〇円
- (3)政治理論誌「公明」(月刊)一部三〇〇円
- (4)「公明グラフ」(月刊)一部一二〇円
- (5)「公明月報」(内部資料)(月刊)一部一五〇円
- (6)「公明新聞縮刷版」(月刊)

財政

政治資金規正法により公明党が自治省に提出した八二年分の収支報告(その要旨は「官報」号外八三年八月三一日付)によれば、公明党の収入総額は一一一億七九九六万九六八三円であった。ただし、これには前年からの繰り越し二三億二六八七万九二七〇円がふくまれており、これを差し引いた八二年中の収入は八八億五三〇九万〇四一三円であつた。これは前年にくらべ三九三六万円余の減少で、その主たる理由は収入の八二・七%を占める「機関紙誌の発行その他事業による収入」が、前年比一億三五四六万円余の減少である一方、党費収入が前年より九七六四万円増の一四億二九〇四万円余であつたためである。機関紙誌等の発行による収入の内訳は、『公明新聞』が五三億一四七八万円(六〇・〇%)で前年比五一二五万円の減、同日曜版が一一億二五三三円(一二・七%)で前年比七八七万円の減、『公明月報』が三億九七二七万円(四・五%)で一五二九万円の増、『公明グラフ』が二億一一六八万円(二・四%)で一億〇五四二万円の減、『公明』七九七一円(〇・九%)で四五三万円の減である。

一方、支出総額は九六億八三一八万六四二八円で、前年より一〇億二〇四三万円余の増で、八二年中の収入額にたいし八億三〇〇〇万円余の赤字であつた。支出中の最大費目は、機関紙誌の発行事業費が五一億九八一六万(五三・七%)と、金額では一億四五六二万円の増であつたが、支出総額に占める割合では四・六%もの減となつた。次いで人件費が二二億七三六六万円(二三・五%)で一億一一〇八万円の増、寄附交付金が一一億八一五一万円(一二・二%)で、前年にくらべ七億五五二三万円の大増であつた。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
